

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年11月12日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ショーエイコーポレーション

**【英訳名】** SHOEI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 芝原 英司

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 有村 芳文

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 有村 芳文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	7,026,960	7,027,432	14,392,046
経常損失( )	(千円)	60,530	6,741	13,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	62,690	20,710	30,837
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,690	11,643	84,200
純資産額	(千円)	1,704,597	1,632,371	1,669,087
総資産額	(千円)	7,563,320	7,237,416	7,614,792
1株当たり 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	9.72	3.21	4.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.5	22.6	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	286,570	521,280	7,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,343	29,685	260,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,126	503,324	199,120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	505,058	573,925	585,868

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.90	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向が継続し、企業収益や雇用情勢の改善を背景として景気は緩やかな回復基調にあるものの、一方で個人消費については、消費者の生活防衛意識は依然根強く力強さに欠ける状況であります。海外では、米国経済が堅調に推移しているものの、中国及び新興国経済の景気減速や深刻化する紛争問題に苦慮する欧州など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、消費マインドの冷え込みが続く中、円安の長期化の影響を受けたことによる輸入製品価格の上昇といった、厳しい市場環境で推移しております。

このような中、当社グループは一体となって売上拡大と効率化を追求し、企業価値の創造と向上を図りつつ、当社及び子会社それぞれの経営資源や特性を活かし、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,027百万円（前年同期比0.0%増）となりました。利益面につきましては、営業損失は5百万円（前年同期は11百万円の営業損失）、経常損失は6百万円（前年同期は60百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同期は62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （パッケージ事業）

当セグメントにおきましては、グループ一体化、組織営業の推進により、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たなマーケットの開拓に注力し、それに加え提案型営業を展開するといった付加価値サービスの提供も進めてまいりました。その結果、売上高は3,952百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）は211百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### （メディアネットワーク事業）

当セグメントにおきましては、配送費の低減や煩わしさの低減などの提案を行う一気通貫サービスに注力しつつ、取扱数量の増加に伴う一層の作業効率化を進めてまいりました。その結果、売上高は1,532百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにおきましては、海外協力メーカーとのパイプによる商品調達ルート作りを進め、商品企画開発力の向上に努めたものの、仕入コストの高騰など厳しい状況が続きました。その結果、売上高は1,687百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント損失(営業損失)は26百万円(前年同期は36百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円減少しました。これは主に商品及び製品や受取手形及び売掛金等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金等が増加したものの、社債や借入金等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、573百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は521百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失12百万円があったものの、売上債権の減少額145百万円及び、たな卸資産の減少額160百万円、仕入債務の増加額124百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出7百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は503百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出226百万円、短期借入金の減少額230百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		6,850,000		229,400		146,800

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,218	46.97
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	815	11.90
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
キョウエイ株式会社	富田林市中野町東2-1-7	110	1.60
剣持 整	東京都西東京市	83	1.22
株式会社オーエスシーテック	東京都港区芝大門1-4-14	76	1.12
山下 重子	香川県三豊市	61	0.89
芝原 多恵子	大阪府枚方市	60	0.87
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	50	0.72
オザックス株式会社	大阪市中央区博労町1-6-6	50	0.72
計	-	5,027	73.39

(注) 上記の他当社所有の自己株式402千株(5.86%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,700	64,477	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		64,477	

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	402,000		402,000	5.86
計		402,000		402,000	5.86

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役	営業本部副本部長	芝原 篤司	平成27年7月13日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	585,868	573,925
受取手形及び売掛金	2,584,811	2,451,625
商品及び製品	1,294,670	1,156,510
仕掛品	106,314	130,106
原材料	136,224	89,797
未収還付法人税等	5,016	555
その他	329,569	267,587
貸倒引当金	10,409	2,282
流動資産合計	5,032,065	4,667,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,712	1,125,712
その他(純額)	784,453	763,924
有形固定資産合計	1,910,165	1,889,636
無形固定資産		
のれん	89,394	71,515
その他	24,784	21,727
無形固定資産合計	114,178	93,243
投資その他の資産		
その他	593,789	620,256
貸倒引当金	36,004	33,969
投資その他の資産合計	557,785	586,286
固定資産合計	2,582,129	2,569,167
繰延資産	596	422
資産合計	7,614,792	7,237,416
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,416	1,946,012
短期借入金	1,850,000	1,620,000
1年内償還予定の社債	124,720	99,720
1年内返済予定の長期借入金	447,272	436,461
未払法人税等	26,534	18,707
未払消費税等	70,912	41,876
賞与引当金	76,318	77,971
その他	245,519	304,088
流動負債合計	4,716,693	4,544,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	122,600	80,240
長期借入金	756,932	641,107
退職給付に係る負債	60,596	64,813
長期未払金	146,052	146,052
その他	142,831	127,995
固定負債合計	1,229,011	1,060,207
負債合計	5,945,704	5,605,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,306,918	1,237,847
自己株式	71,556	71,556
株主資本合計	1,611,562	1,542,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,937	98,173
繰延ヘッジ損益	97	638
為替換算調整勘定	10,314	7,655
その他の包括利益累計額合計	57,525	89,879
純資産合計	1,669,087	1,632,371
負債純資産合計	7,614,792	7,237,416

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,026,960	7,027,432
売上原価	5,832,787	5,892,646
売上総利益	1,194,173	1,134,785
販売費及び一般管理費	1 1,205,179	1 1,139,862
営業損失( )	11,006	5,076
営業外収益		
受取利息	345	317
受取配当金	2,715	2,351
デリバティブ評価益	4,582	-
為替差益	-	18,055
その他	5,533	7,705
営業外収益合計	13,176	28,430
営業外費用		
支払利息	20,158	18,876
為替差損	37,143	-
その他	5,398	11,218
営業外費用合計	62,700	30,095
経常損失( )	60,530	6,741
特別損失		
固定資産売却損	489	-
固定資産除却損	7,236	6,127
特別損失合計	7,725	6,127
税金等調整前四半期純損失( )	68,255	12,868
法人税、住民税及び事業税	4,005	15,548
法人税等調整額	9,571	7,706
法人税等合計	5,565	7,842
四半期純損失( )	62,690	20,710
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	62,690	20,710

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	62,690	20,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,311	30,236
繰延ヘッジ損益	282	540
為替換算調整勘定	1,028	2,658
その他の包括利益合計	13,999	32,354
四半期包括利益	48,690	11,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,690	11,643

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	68,255	12,868
減価償却費	58,754	56,327
のれん償却額	25,915	17,878
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,604	10,162
賞与引当金の増減額( は減少)	6,115	1,660
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	15,569	22,506
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,565	4,216
受取利息及び受取配当金	3,060	2,668
支払利息	20,158	18,876
有形固定資産売却損益( は益)	489	-
有形固定資産除却損	7,236	6,127
デリバティブ評価損益( は益)	4,582	4,230
売上債権の増減額( は増加)	105,076	145,409
たな卸資産の増減額( は増加)	75,431	160,361
仕入債務の増減額( は減少)	152,394	124,563
未収消費税等の増減額( は増加)	8,163	-
未払消費税等の増減額( は減少)	39,295	29,035
その他	37,294	53,179
小計	301,164	560,603
利息及び配当金の受取額	3,050	2,668
利息の支払額	20,340	18,995
法人税等の支払額	14,342	28,012
法人税等の還付額	17,038	5,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,570	521,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	40,035	27,873
有形固定資産の売却による収入	2,129	-
無形固定資産の取得による支出	1,601	-
資産除去債務の履行による支出	12,050	-
投資有価証券の取得による支出	6,933	7,003
貸付金の回収による収入	3,750	3,750
差入保証金の差入による支出	19,645	1,508
その他	1,042	2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,343	29,685

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	185,000	230,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	242,236	226,636
社債の償還による支出	67,360	67,360
リース債務の返済による支出	35,288	31,156
配当金の支払額	48,241	48,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,126	503,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,118	214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	981	11,942
現金及び現金同等物の期首残高	504,076	585,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 505,058	1 573,925

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原  
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしま  
す。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当  
該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び  
連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株  
式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連  
結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連し  
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して  
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたっ  
て適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	千円	45,274千円
受取手形裏書譲渡高	1,110千円	3,715千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与・賞与	359,693千円	365,146千円
賞与引当金繰入額	63,441千円	60,749千円
退職給付費用	7,495千円	32,869千円
貸倒引当金繰入額	2,547千円	8,238千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	589,108千円	573,925千円
預入期間が3か月を超える定期預金	84,049千円	千円
現金及び現金同等物	505,058千円	573,925千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,004,573	1,454,269	1,568,117	7,026,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,225		19,101	147,326
計	4,132,798	1,454,269	1,587,218	7,174,287
セグメント利益又は損失( )	201,930	36,047	36,337	201,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,639
セグメント間取引消去	4,468
全社費用	217,114
四半期連結損益計算書の営業損失( )	11,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネット ワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,809,357	1,532,774	1,685,300	7,027,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,652		1,706	144,358
計	3,952,009	1,532,774	1,687,006	7,171,791
セグメント利益又は損失( )	211,513	35,927	26,287	221,153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,153
セグメント間取引消去	2,613
全社費用	228,843
四半期連結損益計算書の営業損失( )	5,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9円72銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	62,690	20,710
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	62,690	20,710
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000	6,448,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。